

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元年 6月27日

仕事の内容	廃棄物中間処理事業				
担当部署・課長名	ごみ対策	課	ごみ減量	係	課長名 中山 仁

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4	-	7	-
【施策名】 ごみ減量とリサイクルの推進	総合計画書(ページ)	97			

予算名	款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 2	塵芥処理費	事業 2	ごみ処理事業費
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	市民及び事業者が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、容器包装プラスチック、資源物(缶・びん・ペットボトル・紙類・布類、スプレー缶類)、粗大ごみ、有害ごみ	→人口(10月1日現在)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	適正に処理する。	→市民1人1日当たりの排出量 総排出量/人口/年間日数×1,000,000
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみについては、一部事務組合で運営する「小平・村山・大和衛生組合」へ搬入し、焼却または破砕等の中間処理を実施した。 有害ごみについては、「資源物等選別作業倉庫」へ搬入し、選別を実施した。 容器包装プラスチック、缶・びん、ペットボトル、紙類・布類、スプレー缶類については、委託契約により、民間施設へ搬入し、資源化を図った。	→回収量 ①可燃ごみ ②不燃ごみ ③粗大ごみ ④容器包装プラスチック ⑤かん ⑥びん ⑦ペットボトル ⑧紙類 ⑨布類 ⑩有害ごみ ⑪集団回収 ⑫その他

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	85,857	85,860	85,534	/	/
	成果指標	②の数値	g	679.7	670.4	663.0	/	/
	目標	②の目標値	g		680.0	674.0	668.0	662.0
	目標値設定の考え方	廃棄物の行政回収量について評価を行う。						
	活動指標	③の数値						
		① ト	可燃	14,462	14,439	14,207		
		② ト	不燃	616	652	656		
		③ ト	粗大	310	301	310		
		④ ト	容プラ	880	845	840		
		⑤ ト	缶	182	178	173		
		⑥ ト	びん	531	526	485		
		⑦ ト	ペットボトル	183	157	164		
		⑧ ト	紙	2,219	2,107	2,108		
		⑨ ト	布	381	413	408		
		⑩ ト	有害	31	29	31		
		⑪ ト	集団	1,177	1,214	1,173		
		⑫ ト	その他	345	148	145		
		合計 ト		21,317	21,009	20,700		

3 経費	事業費(実績)	円	1,124,964,497	1,131,462,269	1,142,483,861	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	471,810,756	460,757,026		659,864,282
		特定財源	円	653,153,741	670,705,243		482,619,579
		(うち受益者負担)	円	333,597,741	327,053,243		315,122,579
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5人	4人		5
		所要人数(再任用)	人	0人	0人		0
	職員人件費(再任用以外)	円	41,335,000	33,012,000	41,220,000		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	1,166,299,497	1,164,474,269	1,183,703,861		

この仕事における市の裁量	市の裁量は小さい
4 環境 変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 昭和29年7月1日、清掃法の施行に伴い固有事務として開始。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	平成26年 8月：収集体制の変更・一部戸別回収の実施 平成26年10月：家庭廃棄物の有料化を導入

仕 事 の 内 容	廃棄物中間処理事業			
担当部署・課長名	ごみ対策	課	ごみ減量	係 課長名 中山 仁

5 市民 等の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	平成26年8月1日から実施した戸別収集については、可燃ごみ・不燃ごみ・容器包装プラスチックとなっており、資源物はステーション方式であることから、資源物についての戸別収集が望まれている。また、排出が困難な高齢者からの要望もある。

6 市民 協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点	

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
	目標値を下回る減量効果があったが、次期計画では新たな目標値を設定し、さらなる減量が求められる。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 市民に対して廃棄物広報紙「ごろすけだより」やごみ分別アプリを活用し、リサイクル協力店の利用促進や食品ロス削減について周知を行った。 産業まつりにて子ども服の交換会を実施した。 保育園に対して、出前講座を実施した。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 リサイクル協力店を意欲的に利用してもらう仕組みが必要となる。

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） リサイクル協力店と連携し、より市民が意欲的に資源物をお店に戻せるような仕組みを整える。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 リサイクル協力店と調整が必要となる。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成 果	成果を向上させる。	経 費